



工藤 秀子 議員



録画映像

北斗市農業施策及び

漁業振興に関する件

**問** 農業施策・漁業施策での担い手不足に対する今後の方向性は

**答** 市長  
生産基盤の整備や複合経営、高付加価値の推進などの取り組みを継続し、新規就業者にとって魅力ある産業へと転換できるように、生産性の向上や経営の安定化、高所得化を図ることと認識している

農家や漁師も高齢化が進んでいる状況かと思えます。

そこで市の農業施策・漁業施策での担い手不足に対する補助事業・単独事業について、それぞれの内容と件数及び今後の方向性をお知らせください。

**答(市長)** 本市の基幹産業である農業、漁業については、品質向上や高付加価値の取り組みを推進し、食の安定供給という役割を将来にわたって果たしていくため、持続的経営に必要な担い手確保に向けた各種事業を継続的に展開してきたところです。

担い手不足に対する補助事業、単独事業の内容と件数については、令和4年度の実績で、農業では、国の補助事業として、農業者を目指す方に対し、就農前の研修期間と就農直後の経営確立に必要な資金を交付する「北海道農業次世代人材投資事業補助金」が5件、地域が目指すべき農地利用の姿を実現するため、将来の集約化に重点を置き、生産の効率化に取り組み場合に必要な機械、施設の導入を支援する「農地利用効率化等支援交付金」が2件となっています。

市の単独事業としては、北斗市に移住し、新たに農業経営を開始する新規就農者に対し、就農に向けた自己資金を維持し、研修に集中できる環境を整えることを目的に家賃支援を行う「新規就農者家

賃支援事業補助金」や、新規就農者を指導、育成する受け入れ農家を対象とした「新規就農者受入農家支援事業」を実施していますが、交付実績はありません。

漁業では、補助事業として、就業相談会の開催や就業準備資金の交付、漁業現場での長期研修など、就業準備から定着までを支援する「漁業担い手確保緊急支援事業」や、この事業に引き続き、独立に向けて操業に必要な技術を早期に習得させるため、洋上研修を行う指導者を対象とした「新規漁業就業者促進対策事業」を実施しており、また、単独事業としては、就業前に実施される漁業研修から、就業後の漁業経営が安定するまでの一定期間において、研修や船舶等の取得に要する経費を支援する「漁業新規参入者等支援事業」を実施していますが、いずれも交付実績はありませんでした。

このように様々な事業を実施していますが、担い手不足の解消のために最も重要なことは、生産基盤の整備や複合経営、高付加価値化の推進などこれまでの取り組みを継続し、新規就業者にとって魅力ある産業へと転換できるように、生産性の向上や経営の安定化、高所得化を図ることであると認識しています。

こうしたことを目的に、農業では、「農業機械等導入支援事業補助金」を今年度創設するとともに、「施設園芸用ハ

ウス等導入事業補助金」を継続実施し、漁業においても、漁具や設備の購入に係る経費の一部を支援する「漁業経営活性化対策事業補助金」を令和4年度から開始し、今年度は、漁獲物の鮮度保持による高付加価値化を図る目的で、荷さばき場への活魚用水槽の設置に対し支援を行ってまいります。

さらに、今後、スマート農業やマリンITなど、地域社会におけるデジタルトランスフォーメーションの進展により、従来からイメージされる厳しい労働環境が改善され、作業の省力化や生産性の向上が図られることによって、成長産業として今後の発展が期待されていくことが重要であり、こうした農業、漁業経営の将来性や発展性、やりがいや経営状況などを、新規就業者向けのイベント等において具体的に説明しつつ、農業者や漁業者の方々とも協議を重ね、引き続き担い手確保に向けた施策を講じてまいります。



当別でのコンブ干しのようす

**問** 市は、基幹産業である農業に対して、農業活性化・農業振興事業など補助事業と単独事業を使い支援を継続しています。また、漁業についても漁業環境の保全・改良や種苗放流などにより資源の維持や養殖施設の更新、整備が進められ、漁家経営の活性化を図るための支援策も講じられています。

しかしながら、現在、人口減少問題・少子高齢化等が各産業にも影響し、市の